

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年9月1日
(第11期) 至 平成21年8月31日

株式会社鉄人化計画

(E05409)

第 11 期（自平成 20 年 9 月 1 日 至平成 21 年 8 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社鉄人化計画

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月27日

【事業年度】 第11期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 野 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03(5773)9181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦 野 敏 男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03(5773)9184

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浦 野 敏 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
売上高 (千円)	—	6,364,612	6,840,231	7,114,305	7,074,799
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	△52,087	364,496	529,463	349,284
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	△106,841	55,076	118,480	123,299
純資産額 (千円)	—	1,480,503	1,539,780	1,640,201	1,691,685
総資産額 (千円)	—	6,053,379	5,676,975	5,517,599	6,265,899
1株当たり純資産額 (円)	—	44,776.91	46,564.07	49,600.86	52,624.54
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	—	△3,389.87	1,665.66	3,582.94	3,811.77
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	1,656.34	—	—
自己資本比率 (%)	—	24.5	27.1	29.7	27.0
自己資本利益率 (%)	—	—	3.6	7.5	7.4
株価収益率 (倍)	—	—	29.5	10.5	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	428,751	875,595	713,291	722,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,860,411	△312,793	△541,170	△665,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,269,179	△561,152	△368,118	698,036
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	955,159	956,808	760,810	1,516,221
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	— (—)	133 (690)	126 (550)	124 (581)	129 (591)

(注) 1 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第8期連結会計年度は期末人員を、第9期連結会計年度以降は平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
売上高	(千円)	4,578,992	5,440,743	5,860,172	6,063,413	5,939,592
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	10,765	△30,060	360,750	516,926	278,762
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	7,775	△81,337	95,980	137,162	111,472
資本金	(千円)	491,400	732,295	732,394	732,394	732,394
発行済株式総数	(株)	7,439	33,064	33,068	33,068	33,068
純資産額	(千円)	1,120,645	1,506,221	1,605,593	1,724,454	1,764,068
総資産額	(千円)	4,921,601	5,798,935	5,524,602	5,320,387	6,057,377
1株当たり純資産額	(円)	150,644.63	45,554.73	48,554.28	52,148.73	54,878.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2,000 (—)	— (—)	500 (—)	750 (—)	1,000 (500)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	(円)	1,049.16	△2,578.28	2,902.69	4,147.88	3,446.16
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	1,021.19	—	2,886.46	—	—
自己資本比率	(%)	22.8	26.0	29.1	32.4	29.1
自己資本利益率	(%)	0.7	—	6.2	8.2	6.4
株価収益率	(倍)	835.0	—	16.9	9.1	11.4
配当性向	(%)	190.6	—	17.2	18.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,706	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,690,209	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,607,516	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,117,639	—	—	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	105 (331)	104 (438)	104 (452)	105 (467)	115 (467)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 当社は、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日付をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成17年8月31日の株価は権利落ち後の株価になっております。このため、第7期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。

5 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第8期以降のキャッシュ・フローに関する事項は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については平均人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目3番4号に株式会社鉄人化計画を設立(資本金10,000千円)
平成12年4月 平成12年9月	川崎市高津区にカラオケルーム運営事業として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン 有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アリア有限会社)のカラオケルーム運営業務の受託を開始
平成13年3月 平成14年1月	本社を東京都渋谷区桜丘町3番16号N I K Iビルに移転 平成12年9月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」4店舗、「カラオケ屋」3店舗を直営化 新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗、まんが喫茶(複合カフェ)「まんが帝国」3店舗をオープン
平成14年8月 平成14年12月	当社オリジナルのシステムである「鉄人システム」を開発・導入 初のロードサイド型店舗として、茨城県土浦市に「カラオケの鉄人 土浦店」をオープン
平成16年4月 平成16年7月	本社を東京都目黒区中目黒二丁目6番20号に移転 東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年2月 平成17年9月 平成17年11月	まんが喫茶(複合カフェ)の新ブランド「アジールエッセ」1号店をオープン 株式会社システムプランベネックス(現・連結子会社)の株式取得(100%) 株式会社エクセルシア(現・連結子会社)の株式取得(100%) 中小規模店舗対応の「鉄人システム(ミニ鉄人システム)」を開発、東京都新宿区「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」に導入
平成18年3月	からふね屋珈琲株式会社(現・連結子会社)の株式取得(100%) 「からふね屋珈琲店」のブランドにて京阪神地区にフルサービス型珈琲ショップ11店舗を展開 株式会社クリエイト・ユー(現・連結子会社)の株式取得(100%)
平成19年12月	新たな店舗コンセプトの試みとして、パフェメニュー150種類以上を揃えた「からふね屋珈琲店・本店」を京都・河原町三条にオープン
平成20年6月	当社のまんが喫茶(複合カフェ)運営事業を会社分割(吸収分割)により株式会社クリエイト・ユー(現・連結子会社)に承継

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社鉄人化計画)、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発、販売及び保守、着信メロディ、着うた[®]等の音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注) 「着うた[®]」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

① カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名でカラオケルーム36店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では、「お客様に提供する楽曲数を最大化する」という店舗コンセプトのもと、当社で開発した独自のシステムである「鉄人システム」を導入しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム2店舗を運営しております。

カラオケルーム運営事業は、当社がサービスを提供しております。

② ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業

「サンビリ」の店舗名で5店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、当社がサービスを提供しております。

③ まんが喫茶(複合カフェ)運営事業

「アジールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で5店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業は、株式会社クリエイト・ユーがサービスを提供しております。

④ フルサービス型珈琲ショップ運営事業

「からふね屋珈琲店」の店舗名で11店舗を運営しております。「からふね屋珈琲店」の店舗では、オリジナルのブレンドコーヒー、豊富なパフェメニューと軽食喫茶を提供し、くつろぎのある従来型の喫茶店を運営しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、からふね屋珈琲株式会社がサービスを提供しております。

⑤ 音響設備販売事業

音響設備のハードウェア・ソフトウェアの製作、販売及び保守事業を行っております。

音響設備販売事業は、当社及び株式会社システムプランベネックスが行っております。

⑥ 音源販売事業

携帯電話用モバイルコンテンツ(着信メロディ、着うた[®])の開発及び制作・販売を行っております。

音源販売事業は、当社及び株式会社エクセルシアが行っております。

(注) 「着うた[®]」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

⑦ その他の事業

カラオケシステムのレンタル等の事業を行なっておりますが、店舗を構えてはおりません。

その他の事業は、当社及び株式会社システムプランベネックスが行っております。

平成21年8月31日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社グループが運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム 運営事業(店)	ビリヤード・ ダーツ遊技場 運営事業(店)	まんが喫茶 (複合カフェ) 運営事業(店)	フルサービス型 珈琲ショップ 運営事業(店)
東京都	20	3	3	—
神奈川県	11	2	—	—
千葉県	2	—	1	—
埼玉県	4	—	1	—
茨城県	1	—	—	—
京都府	—	—	—	7
大阪府	—	—	—	3
兵庫県	—	—	—	1
合計	38	5	5	11

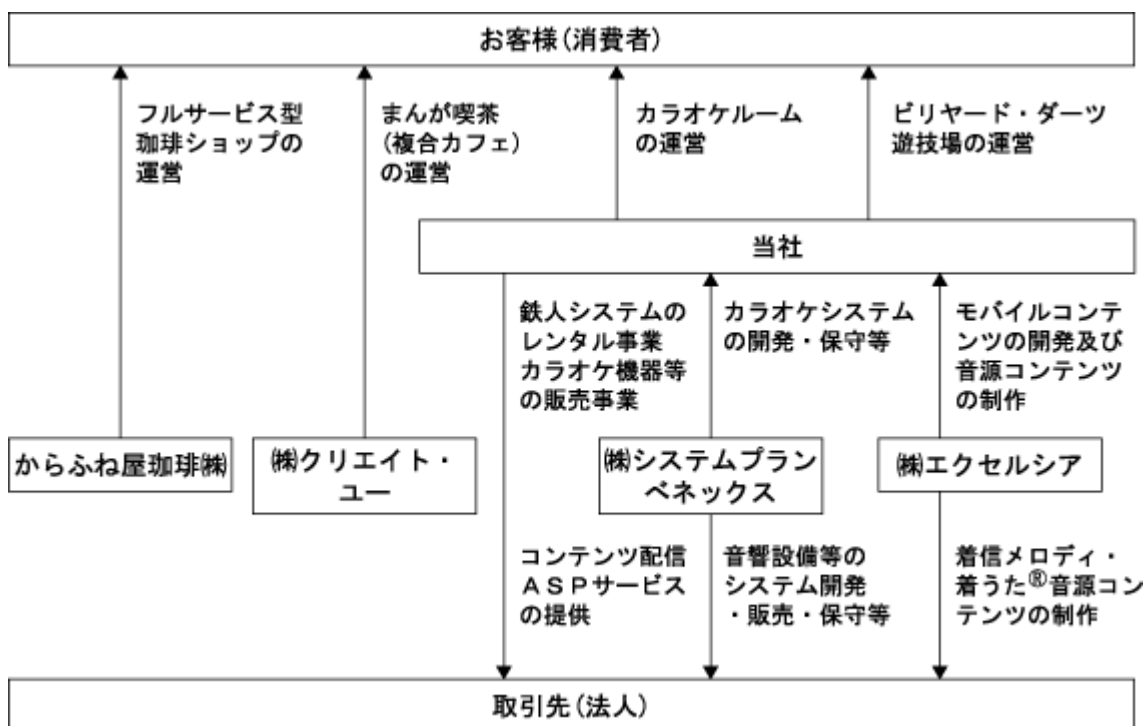
(2) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※平成21年11月1日付をもって株式会社システムプランベネックスは、株式会社エクセルシア及び株式会社クリエイト・ユーを吸収合併しておりますが、引き続き事業展開を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システムプランベ ネックス	大阪府大阪市 浪速区	10,000	音響設備販売事業	100	カラオケ店舗で使用 する「鉄人シス テム」を共同で開 発しております。 債務保証あり。 役員の兼任2名。
株式会社エクセルシア	東京都目黒区	10,000	音源販売事業	100	役員の兼任3名。
からふね屋珈琲株式会社 (注2)	東京都目黒区	100,000	フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	100	債務保証あり。 役員の兼任3名。
株式会社クリエイト・ユー	東京都目黒区	20,000	まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業	100	役員の兼任3名。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 資本金の額が提出会社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カラオケルーム運営事業	74 (436)
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	6 (28)
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	4 (34)
音響設備販売事業	8 (3)
音源販売事業	6 (0)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	5 (87)
その他の事業	0 (0)
全社(共通)	26 (3)
合計	129 (591)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115 (467)	34.0	3.6	5,177,864

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、社外への出向者はありません。
2 ()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響による株価の低迷や円高の急激な進行などを背景に企業収益が大幅に悪化し、これを受けて雇用者所得が減少するなど個人消費の低迷が続く極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2008年のカラオケ参加人口が約4,430万人（レジャー白書2009）と推測され2.8%程度の微増となっておりますが、景気悪化の影響による消費マインドの低下と個人の娯楽ニーズの多様化による手軽な日常型レジャーとの競合並びに新型インフルエンザの影響もあり足下での需要は低迷しております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、飲食店との複合型店舗の推進や飲食メニューの充実、メモリアルイベントの実施などそれぞれで特徴のある施策を積極的に図っております。また、社員教育による人的サービスの向上や効率的な店舗運営を図るなど景気の影響に配慮した取組みを行っております。

ビリヤード・ダーツ業界におきましては、ビリヤード業界は、依然として低迷しておりますが、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の人気が続いており、バースタイルの小型店舗を中心とした出店が増えております。競合店では、ライトユーザーの取込みを想定したダーツ・ハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取組んでおります。なお、当業界では、通信対戦型の新機種を導入（入替え）がはじまっております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、参入障壁の低さから市場は急激に拡大してまいりましたが、2008年の市場規模は2,242億円（前年比1.1%減）と推計され（複合カフェ白書2009）、出店と退店ペースが年300店舗強（全体の10%強）で均衡しており、市場は飽和状態にあると判断されます。また、地域別では、関東、東海、近畿に約7割の店舗が集中しており、都市部においての競合は激化しております。このような中において、各複合カフェチェーン店では、「ハードウェアの充実」というネットカフェの強みを生かして、「ネットカフェ特典」のあるオンラインゲームの強化や独自の動画配信サイトを導入するなどの取組みを行っております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態により珈琲ショップと喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2008年において約1兆132億円（外食産業統計資料集）で前年比4.4%減と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

近年における珈琲ショップチェーン各社は、デザートメニューを充実させ客単価の向上を図る一方、オペレーションコストの削減に取り組んでおります。

音源販売におけるモバイルコンテンツ業界におきましては、2008年の市場規模が約4,835億円（対前年比13%増）と推測され、その主なものは着信メロディ473億円（同15%減）、着うた[®]※系1,190億円（同11%増）、モバイルゲーム869億円（同2%増）となっております（モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。また、他のコンテンツも拡大傾向にあり、電子書籍395億円（対前年比79%増）、占い200億円（同10%増）、アバター／アイテム販売157億円（同162%増）などの市場が成長しております。

※「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、景気の影響に配慮した取組みとして、主力事業でありますカラオケルーム運営事業において、定期的な企業訪問営業を実施いたしました。また、鉄人システムを活用した「新会員システム」のサービスを開始いたしました。これは、鉄人システムに連動したルームにあるリモコン端末の「カラ鉄NAV I」にお客様専用のページ（マイ歌本）を作り、最大200曲の持ち歌や履歴を登録できたり、当社のオリジナル採点機能との連動により採点数をそのままポイントに反映させたりといった「利便性」と「歌う楽しさ」に重点を置いたサービスであります。当社では、ヘビーユーザーはもちろんのこと、ライトユーザーにおいても「カラオケの楽しさそのものを高めてくれる究極のサービス」として位置づけております。

当社グループの重要な成長戦略である出店におきましては、首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗（20ルーム前後の規模）7店の新規出店を積極的に行ってまいりました。

人事面におきましても、将来の店舗展開を支える人材の採用活動と育成活動に積極的に取組むとともに労務管理の改善に取り組まれました。また、内部統制監査に対応すべく内部統制室を新設し、適正な整備・評価を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,074百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益349百万円（同34.0%減）、当期純利益123百万円（同4.1%増）となりました。

なお、第2四半期末において中間配当を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、深刻な景気悪化による影響は受けているものの、身近で手軽なレジャー施設として比較的健闘した業績となりました。なお、新規出店に係るイニシャルコストの負担により営業利益が影響を受けました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店舗7店の新規出店を実施し、当連結会計年度末の直営店は38店舗となりました。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。

店舗運営におきましては、お客様の目線に立ったサービスの向上に取り組むとともに、安全性と店内環境の改善を考慮したフレイヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化などの検証に取り組みました。なお、比較可能な既存店※の売上高は前期比92.2%となりましたが、新店の業績は順調に推移いたしました。当期より新サービスとして開始いたしました「新会員システム」では、平成21年8月31日現在で26万人を超えるお客様に会員となつていただいております。当該会員数は順調に増加いたしました。また、引続き、独自のQMS C運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境）を実施し、顧客満足度向上に向けてお客様の目線に立ったサービスの確立に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,439百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は935百万円（同7.7%減）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、基幹店において、ダーツ・ハウストーナメントを開催するなど、積極的にライトユーザーの集客を図りました。また、デジタルダーツ機の新機種を積極的に導入し検証してまいりました。しかしながら、同機種の通信対戦型サービスの遅れにより業績への貢献は軽微なものとなり、景気悪化が顕著となる中、アーケードゲーム機の利用の低下とデジタルダーツ遊技機を設置した競合店の増加の影響により業績は低迷いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は354百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は38百万円（同46.6%減）となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、ハイスペックPCの設置を促進するとともに、オンラインゲームのタイトル数を大幅に増加させるなど顧客ニーズの意向に合致した取組みを行いました。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。一部の店舗では、競合店の撤退により業績が回復傾向にありますが、景気悪化と競争激化の影響で業績は低迷いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は274百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は25百万円（前期営業利益3百万円）となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。また、親会社に向け、「新会員システム」のソフトウェア並びにイントラ設備の販売を行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は488百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益は50百万円（同523.4%増）となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた[®]音源の制作及び販売とコンテンツ配信ASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた[®]等の供給サービスの拡販に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は168百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は0百万円（前期営業利益6百万円）となりました。

※ASPサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフトを顧客にレンタルするサービスをいいます。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、5月中旬以降の関西圏における新型インフルエンザの流行により業績が影響を受けました。特に観光名所が多い京都市内においては影響が深刻であり、夏場に掛けて本来上向く見込みの本店（河原町三条）の業績に影響がでました。しかしながら他の既存店が相当程度貢献した為、当事業に対する影響は軽減されております。

営業面におきましては、「からふね屋珈琲店・本店」の運営に注力し、新商品の開発とドリップコーヒーの販売を開始いたしました。また、収益性の改善が困難であると判断した1店舗を閉店いたしました。

なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同期比98.2%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は674百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は22百万円（前期営業損失13百万円）となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、「鉄人システム」のレンタルを行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は6百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は2百万円（同16.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して755百万円（前年同期は195百万円の減少）増加し、1,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、722百万円（前年同期比1.4%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益291百万円、減価償却費419百万円及びのれん償却額52百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額169百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、665百万円（前年同期比23.0%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得622百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出156百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、698百万円（前年同期は368百万円の使用）となりました。これは主に新規出店等に充てるための借入金及び社債の発行による資金調達によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
音響設備販売事業（千円）	249,546	185.7
音源販売事業（千円）	46,841	△53.9
合計（千円）	296,387	56.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音響設備販売事業	200,473	41.8	21,532	△69.5
音源販売事業	45,484	△55.1	625	△68.5
合計	245,957	1.3	22,157	△69.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
カラオケルーム運営事業 (千円)	5,439,627	0.9
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	354,701	△10.9
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	274,718	△19.7
音響設備販売事業 (千円)	229,394	32.8
音源販売事業(千円)	113,437	△32.1
フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	656,600	3.7
その他の事業 (千円)	6,321	△22.2
合計 (千円)	7,074,799	△0.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気悪化により個人消費が低迷する中、レジャー産業全体は多様化され消費者の娯楽ニーズも少数選択型になっております。また、雇用情勢が当面回復されない状況においては、競合との関係上相当なる企業努力が求められると認識しております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供を推進するとともに、基本的サービスとして位置づけている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。また、グループ全体での業務効率の向上に更に取り組むとともに、効果的な店舗展開を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

(1) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取り組み、モバイルも活用した新サービスの提供を実施してまいります。

(2) 「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取り組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

(3) 店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

(4) 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的に効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

(5) 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

(6) 店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

(7) 法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフライヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化などの検証と設備に取組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

カラオケルーム運営事業におきましては、当事業の本質である「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、「豊富な楽曲数」と「楽しく歌える演出」をお客様に提供するため、当社オリジナルの鉄人システムを開発しサービスを提供しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

① 鉄人システムの概要と機能について

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

(a) すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発も検討してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当連結会計年度末現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店施策等について

① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料コストを圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、原則として、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいりますが、首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画どおりに上がらない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

① 人材の確保について

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成20年8月期の定期採用数は7名、平成21年8月期の定期採用数は6名、平成22年8月期は19名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定どおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職率について

当社グループにおける退職者の状況は、平成19年8月期において退職者数30名（うち1年以内2名）退職率22.6%、平成20年8月期において退職者数24名（うち1年以内4名）退職率15.6%、当連結会計年度において退職者数24名（うち1年以内7名）退職率15.7%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

③ 定着率向上に向けた取組みについて

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・労務管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、店舗管轄部署の協力を仰ぎ、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待とおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）5店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度（平成21年8月期）における新規業態の売上高は1,286百万円で当社グループ売上高の18.2%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画とおりの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長期間を要するなどASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用及び音源販売、コンテンツ配信ASPサービス等に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

(D) 京都市新景観条例（京都市市街地景観整備条例）

本条例は、「京都市固有の趣のある市街地の景観が市民にとって貴重な文化的資産であることに鑑み、建築物及び工作物の位置、規模、形態及び意匠の制限並びに植栽等に関する事項その他市街地景観の整備に関し必要な事項を定めることにより、良好な都市環境の形成及び保全に資するとともに、当該景観を将来の世代に継承すること」（第1条）を目的として、平成19年9月1日に改正施行されており、市街地のほぼ全域で建築物の高さやデザイン規制、屋上の広告看板の全面禁止や屋外広告物の規制が強化することを内容としています。

当社グループが京阪神地区でフルサービス型珈琲ショップを展開する「からふね屋珈琲店」においては、一部の店舗において、当該条例における「屋外広告物規制区域」で営業するものがありこれらの看板を付替える必要があります。現時点では、希少な費用で影響は軽微であります。今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインより厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

(10) 差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,093百万円あり、総資産に対する比率は17.4%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(13) 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成21年8月期）における有利子負債依存度は、58.7%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(14) 関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社4社を有しており、関係会社株式として943百万円を計上しております。当連結会計年度（平成21年8月期）における当該子会社の純資産額の総額は623百万円となっており、各子会社の純資産額がそれぞれの関係会社株式に占める割合は、株式会社システムプランベネックスが290.5%、株式会社エクセルシアが65.6%、からふね屋珈琲株式会社が57.8%、株式会社クリエイト・ユーが57.6%となっております。当該株式は、取得後3年半から4年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、単体上は関係会社株式評価損、連結上はのれん減損損失が計上され、当社単体ベース及び連結ベースでの業績が影響を受ける可能性があります。

(15) 借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 新型インフルエンザの影響について

当連結会計年度にWHOがフェーズ6（パンデミック期）と認定した新型インフルエンザについて、当社グループにおいては、からふね屋珈琲株式会社の河原町三条・本店（京都府）が本年5月から7月に掛けて観光客数の激減等により一時的に業績に影響を受けております。当該インフルエンザは、現在においても感染が進んでおります。感染防止の有効な対策として政府機関がワクチンの手当てを推進しておりますが、当社グループが事業展開する地域（特に首都圏）において、更に感染が拡大し、消費者の外出自粛やレジャー施設への行楽自粛の行動が促された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社独自のカラオケ集中管理システムである「鉄人システム」を開発しており、音質を高めるとともに熱中するための多様なコンテンツの研究開発、お客様の利便性と楽しさを追求した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAV I）」の研究開発など「カラオケを楽しく遊んでいただく」ための研究開発を行っております。

また、「鉄人システム」では、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図るなど「店舗運営を支援する」ためのシステム開発を併せて行っております。

当連結会計年度の主な研究開発活動としましては、前期に引続き「鉄人システム」と「カラ鉄NAV I」を活用した「新会員システム」の開発を行い、「カラオケの鉄人」全店への導入を完了いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、62百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日現在における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて合理的に判断するとともに、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果がこれらと異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な判断と見積りに大きな影響を与えていると考えています。

- ① 繰延税金資産の回収可能性
- ② 固定資産（「のれん」を含む）の減損会計適用
- ③ 関係会社株式の評価

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における、資産の合計は、6,265百万円となり、前連結会計年度末に比較して748百万円増加いたしました。

流動資産は、1,976百万円となり、同581百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加733百万円によるものと未収入金の減少138百万円によるものであります。固定資産は、4,289百万円となり、同166百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における、負債の合計は、4,574百万円となり、前連結会計年度末に比較して696百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加495百万円及び社債の増加315百万円と未払費用の減少48百万円及び未払法人税等の減少59百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,691百万円となり、前連結会計年度末に比較して51百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が82百万円増加し、自己株式の取得で32百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

主な項目の分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は7,074百万円となり、売上総利益は1,426百万円となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業におきましては、昨秋以来の急激な景気悪化の影響で、販売単価は据え置いたものの客数減少で比較可能な既存店の売上高は前年同期比92.2%となりましたが、新店7店舗の増加と既存店2店舗の閉店等により売上高は5,439百万円（前年同期比0.9%増）となりました。売上総利益は、新店増加に伴う人件費の増加及びリース資産の買取りによる減価償却費等の負担増加により前年同期比5.7%減となりました。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、デジタルダーツ機を設備した小規模競合店の多数出店と通信対戦型デジタルダーツ機のサービスインの遅れによる影響により売上高は354百万円（同10.9%減）となりました。また、売上高の減少に伴い売上総利益は前年同期比39.5%減となりました。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業は、前述の景気悪化の影響と都市部での店舗の供給過剰、並びに2店舗の退店により、売上高は274百万円（同19.7%減）となりました。また、売上高の減少に伴い売上総利益は同59.2%減となりました。

また、フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、景気の影響は受けたものの比較可能な既存店の売上高が前年同期比98.2%と健闘したことと物販としてドリップコーヒーの販売を開始したことにより売上高は674百万円（同6.4%増）となりました。なお、収益改善が見込めない1店舗を閉店いたしました。本店の業績が年間を通じて黒字化したことにより売上総利益は同62.5%増となりました。

店舗運営事業以外の事業としての音響設備販売事業は、親会社向けに「新会員システム」のソフトウェアを販売したことなどにより売上高は488百万円（同58.0%増）となりました。音源販売事業は、着信メロディと着うた[®]の制作受注が減少しましたが、コンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた[®]等の供給サービスが堅調に推移したことにより売上高は168百万円（同20.9%減）となりました。

なお、上記売上高と売上総利益にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

② 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,021百万円（前年同期比5.4%増）となりました。これは主に、人件費579百万円（同6.2%増）、事務所・倉庫の賃借料89百万円（同41.7%増）、業務委託料55百万円（同5.8%減）、減価償却費並びにリース料69百万円（同1.7%減）、のれん償却額52百万円等であります。

増加の主な要因のうち人件費については、新卒の定期採用活動費の増加と内部統制構築に向けた体制整備に伴う本社部門人員補充の増加によるものであります。また、倉庫の増設等により賃借料が増加しております。

この結果、営業利益は405百万円となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は61百万円となりました。これは主に、店舗に係る協賛金収入31百万円と設備賃貸料9百万円によるものであります。営業外費用は116百万円となりました。これは主に、新規出店の投資活動ほかに係る借入金及び社債に対する支払利息並びに社債利息80百万円とシンジケートローンに係る支払手数料16百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度においては、金融危機の影響による資金調達を考慮して、新店資金に当てるべくシンジケートローンを組成しております。

この結果、経常利益は349百万円となりました。

④ 特別損益、法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、8百万円となりました。これは主に、固定資産の売却による売却益によるものであります。特別損失は、66百万円となりました。これは主に、カラオケ店舗の改装等に係る設備の除却24百万円と不採算店舗の減損会計適用による減損損失39百万円によるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め168百万円となりました。

この結果、当期純利益は123百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因の主な項目は、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合であります。

その他に、今後の店舗運営事業における施策において、以下のリスク要因があります。

- ① カラオケルーム運営事業は、集客数の季節的変動が激しい業態であることから、これに対応した適正な人員の確保ができなかった場合。
- ② まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においては、1店舗当たりの出店投資額が比較的小さく、当事業への参入障壁が低いため、既存店周辺に競合店が出現することにより、計画した収益を稼得しなかった場合。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、引続き同業社間での競争が激しくなることが予想されます。こうした状況の下、当社グループは、お客様の目線に立った施策を更に推進して既存店の業績向上に注力しつつ、新規出店も積極的に検討するとともに、当期同様、お客様並びに従業員の安全を優先したフライヤーレス化等に取り組み、以下の施策を図る所存であります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、QMS Cを中心とした店舗の清掃面と接客面を改めて強化・推進し、お客様の目線に立った営業を徹底し、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスを提供してまいります。また、「新会員システム」の有効性のPRや利用促進による会員数の獲得に努め、当社店舗のファンを増やしてまいります。

出店政策としては、引続き、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、ダーツ事業に注力し、新機種である通信対戦型ダーツ機への入れ替えを積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。また、引続き、誰もが参加できるダーツ・ハウストーナメントを継続して開催し、ライトユーザー層の拡充に取り組んでまいります。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、オンラインゲームのタイトル数を増やすなど顧客ニーズに合った取組みを進めるとともに、過剰な設備投資を控え、本来のまんが喫茶(複合カフェ)設備(コミック、映像、インターネット等)を充実させた運営を行ってまいります。また、店舗運営コストの適正化に引続き取組み、業績の回復を図ってまいります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力し、アミューズメント・レジャー産業を営む当社グループにふさわしく、バラエティ豊富でお客様に楽しんでいただけるパフェメニューの開発とテイクアウト商品の開発並びに販売を実施してまいります。一方、既存店においては、当連結会計年度程度の業績の維持に取り組んでまいります。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、引続き、カラオケ機器並びに周辺機器の販売に取り組んでまいります。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にありますが、「コンテンツ配信ASPサービス」が緩やかながら順調に業績を上げております。今後も引続き取引先の獲得に取り組んでまいります。

(その他の施策等)

本社部門におきましては、将来の優れた人材確保のため、新卒者の採用費用、従業員教育費用の増加を見込んでおります。

開発部門におきましては、採点機能と連動したデジタルビンゴゲームの導入や「新会員システム」の機能をブラッシュアップするとともに、当該システムと連携したモバイル版の「カラ鉄」公式サイトの構築とそこにおけるコンテンツの開発を進めてまいります。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、722百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは57百万円となり、財務活動により増加した資金は698百万円となりました。

主な項目の分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループでは、店舗運営事業における新規出店及び店舗改装に係る資金を間接金融によるファイナンスで調達する方針を採っています。また当該新規出店等は、営業キャッシュフローの範囲内で実施することを基本方針としております。

上記方針に基き、当連結会計年度においては、株式会社横浜銀行をアレンジャーとする新規出店等に対するシンジケートローンを締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「遊び」をテーマとした経営理念を実現するために最善の経営方針を立案するよう努めております。経済面におきましては、世界的な金融危機の影響から企業業績が悪化し、雇用者所得が減少するなど個人消費が低迷しております。業界面におきましては、昨今の景気環境から郊外型のチェーン店が都市部に進出するなど大手チェーン店同士の競争は激しさを増しております。営業面におきましては、娯楽ニーズの多様化により手軽なレジャーの選択肢が増えておりますので、差別化されたサービスの提供が期待されていると認識しております。

今後の方針としては、キャッシュフローを重視した経営を意識するとともに、このような厳しい経済並びに業界環境においても成長できる企業を目指し、企業グループ全体での効率的で生産性の高い組織体制を構築してまいります。具体的には、カラオケルーム運営事業において、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）の出店を首都圏を中心に積極的に計画してまいります。また、差別化されたサービスを具現化すべく、カラオケルームにおける新たなコンテンツの開発とお客様の目線に立った接客や環境衛生等のサービスの向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新規店舗の出店に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、924百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、「カラオケの鉄人」7店舗の新規出店による投資566百万円、既存店舗の改装等による投資214百万円であります。

なお、当連結会計年度においてカラオケ店舗2店舗、まんが店舗2店舗及び喫茶店舗1店舗を閉店除却しており、カラオケ店舗1店舗について減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース資産 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
銀座店 (東京都中央区) ほか37店	カラオケルー ム運営事業	店舗設備	1,859,767	178,735	90,927	819,771	191,237	3,140,439	74 (436)
荻窪店 (東京都杉並区) ほか4店	ビリヤード・ ダーツ遊戯場 運営事業	店舗設備	43,121	27,881	—	70,943	818	142,764	6 (28)
本社 (東京都目黒区)	—	事務所	12,850	13,270	770	46,215	92,449	165,556	26 (3)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
からふね屋珈琲 (株)	本店 (京都市中京区) ほか10店	フルサービス 型珈琲ショッ プ運営事業	店舗設備	66,859	23,839	141,905	76,124	308,729	5 (87)
(株)クリエイト・ ユー	都立大店 (東京都目黒区) ほか4店	まんが喫茶 (複合カフェ) 運営事業	店舗設備	42,213	9,268	22,061	930	74,473	— (34)

(注) 1 カラオケ店1店舗及び珈琲ショップ店1店舗以外は建物を賃借しており、「建物及び構築物」の多くは、賃借物件に係る造作等であります。

2 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「従業員数」欄の()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 リース契約(賃貸借処理)による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
カラオケ機器、店舗営業設備 及び事務機器(所有権移転外 ファイナンス・リース)	2～6	300,598	218,219

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱鉄人化計画	カラオケルーム 運営事業	店舗の新設	693,853	22,000	自己資金及び 借入金	平成21年 7月	平成22年 8月	7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「投資予定額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
3 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	33,068	33,068	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	109(注3)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	436(注3)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,630	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月5日 至平成22年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 49,630 資本組入額 24,815	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済の数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
 - (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
 - (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
 - (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 5 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は新株予約権1個につき1株から4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。
- 6 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

② 平成20年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	952(注3)	936
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	952(注3)	936
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,940	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,940 資本組入額 22,470	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権について一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において、甲及び甲の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。
- (3) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (4) その他の行使条件については、甲の取締役会決議により定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月5日～ 平成17年8月31日 (注1)	29	7,439	2,900	491,400	2,900	483,750
平成17年10月20日 (注2)	22,317	29,756	—	491,400	—	483,750
平成18年2月24日 (注3)	2,800	32,556	228,200	719,600	228,200	711,950
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注4)	508	33,064	12,695	732,295	12,695	724,645
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注5)	4	33,068	99	732,394	99	724,744

(注) 1 新株予約権の権利行使によるものであります。

2 株式分割(1:4)によるものであります。

3 有償第三者割当

発行株数 2,800株

発行価格 163,000円

資本組入額 81,500円

割当先：株式会社横浜銀行、野田亨一、佐藤幹雄

4 新株予約権の権利行使によるものであります。

5 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	11	19	9	4	2,692	2,737	—
所有株式数 (株)	—	1,235	330	2,424	200	16	28,863	33,068	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.74	1.00	7.33	0.60	0.05	87.28	100.00	—

(注) 自己株式958株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日野 洋一	東京都目黒区	12,508	37.82
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,200	3.62
佐藤 幹雄	東京都江東区	700	2.11
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4丁目8	681	2.05
吉田 嘉明	千葉県浦安市	602	1.82
吉田 信行	東京都葛飾区	470	1.42
株式会社BMB	東京都港区赤坂9丁目7-1	400	1.20
株式会社タイトー	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	400	1.20
日野 元太	東京都目黒区	360	1.08
日野 加代子	東京都目黒区	360	1.08
福 興 なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.08
内藤 月路	東京都豊島区	360	1.08
計	—	18,401	55.64

(注) 上記のほか自己株式が958株(2.89%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,110	32,110	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	33,068	—	—
総株主の議決権	—	32,110	—

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号	958	—	958	2.89
計	—	958	—	958	2.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当社の役員及び従業員の経営参加意識を高めるとともに、業績をより反映した報酬体系をつくることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社従業員15(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者は、割当日には78名(取締役4名、従業員74名)でありましたが、28名は退職による権利放棄により失権しており、32名は権利行使済みであります。

- 2 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時には300株でありましたが、平成17年10月20日付の株式分割に伴う調整による増加と付与対象者の退職による失権及び権利行使により436株となっております。

- ② 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図ることを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年11月26日の第10回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社監査役4、当社従業員104、当社子会社取締役1、当社子会社監査役1、当社子会社従業員13(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者は、割当日には134名(当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員107名、当社子会社取締役1名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員16名)でありましたが、6名は退職による権利放棄により失権しております。

- 2 新株発行予定株式数は、割当日には958株でありましたが、付与対象者の退職により936株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月28日～平成20年12月30日)	1,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	958	32,334,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	42	7,665,960
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.2	19.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.2	19.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月6日～平成22年1月29日)	1,500	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	127	4,851,750
提出日現在の未行使割合(%)	91.5	91.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月12日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	958	—	1,085	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月12日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図ることを基本方針としてあります。

剰余金の配当回数につきましては、当社は年1回の配当(期末配当)の実施を行うことを基本としておりますが、業績の進捗に応じて年2回の配当(中間配当を含む。)の実施を行うことを方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期(平成21年8月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき1,000円の配当(うち中間配当500円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後に予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月10日 取締役会決議	16,055	500
平成21年11月26日 定時株主総会決議	16,055	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	1,160,000 * 221,000	219,000	143,000	66,700	44,950
最低(円)	184,000 * 184,000	60,000	48,000	30,000	19,880

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月
最高(円)	31,500	33,400	36,850	44,950	44,400	43,700
最低(円)	28,110	29,600	30,000	36,000	35,100	38,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		日 野 洋 一	昭和42年 11月14日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会 社新生銀行)入行 平成6年5月 有限会社東京日の丸(現トリックス ターズ・アレア有限会社)取締役 平成8年11月 日喜商事株式会社(現株式会社サンフ ィールドコンサルティング)代表取締 役社長 平成11年9月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成12年5月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役 平成13年3月 有限会社日喜土地開発 共同代表取 締役 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 代表取締 役(現任) 平成19年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任)	(注) 2	12,508
常務取締役	管理本部長	浦 野 敏 男	昭和35年 2月9日生	昭和59年7月 株式会社アマダ入社 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役総務 経理室長 平成14年1月 当社入社 管理本部長 平成14年3月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 常務取締役管理本部長(現任) 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 取締役(現 任) 平成21年11月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任)	(注) 2	26
常務取締役	開発本部長	星 川 正 和	昭和38年 11月23日生	昭和57年3月 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株 式会社)入社 昭和61年1月 大阪池上通商株式会社入社 平成元年2月 ハービー電子株式会社入社 平成2年7月 株式会社トーエイシステム入社 平成10年8月 有限会社システムプラン設立 代表 取締役社長 平成13年9月 株式会社システムプランベネックス へ組織変更 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社入社 取締役開発本部長 平成19年11月 当社 常務取締役開発本部長(現任)	(注) 2	57
取締役		新 横 武 次	昭和18年 7月15日生	平成11年12月 当社入社 取締役カラオケ事業本 部長 平成13年3月 当社 常務取締役カラオケ事業本部長 平成16年2月 当社 常務取締役営業本部長 平成18年5月 からふね屋珈琲株式会社 取締役 平成21年1月 からふね屋珈琲株式会社 専務取締役 (現任) 平成21年11月 当社 取締役(現任)	(注) 2	163

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		緑河久彰	昭和23年 11月2日生	昭和46年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ インベスターズ証券株式会社)入社 平成7年3月 勸角シンガポールリミテッド プレ ジデント 平成11年1月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレー ション東京支店 バイス・プレジデ ント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社(現損保 ジャパンDC証券株式会社)入社 顧 客サービス部課長 平成16年2月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役		和田吉弘	昭和19年 6月9日生	昭和39年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会 社新生銀行)入行 平成8年5月 同行本店 預金部長 平成11年10月 株式会社整理回収機構入社 平成16年7月 コスメティックローランド株式会 社入社 執行役員第二営業部長 平成18年7月 同社顧問 平成19年6月 同社退職 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年11月 当社 監査役(現任)	(注)3	10
監査役		細野康弘	昭和18年 2月9日生	昭和45年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員就任 平成12年5月 同監査法人理事就任 株式会社中央青山サステナビリティ 認証機構取締役社長就任 中央青山PwCシステムコンサルティング 株式会社取締役会長就任 中央青山PwCフィナンシャル・アンド ・リスクマネジメント株式会社取 締役就任 中央青山PwCコンサルティング株式会 社監査役就任 平成15年5月 同監査法人評議員会議長 平成18年9月 同監査法人社員定年により辞任 平成19年11月 当社 監査役(現任)	(注)3	5
監査役		金澤一公	昭和16年 5月26日生	昭和39年3月 警視庁入庁 平成9年9月 原宿警察署長 平成11年3月 警視庁公安第一課長 平成12年4月 警視正昇任 平成20年5月 当社入社 顧問 平成20年11月 当社 監査役(現任)	(注)4	10
計						12,785

- (注) 1 監査役緑河久彰及び細野康弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上のために経営体制を規律し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムを整備し、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、法令遵守に則った健全性と透明性の確保された信頼される経営を継続することをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は4名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、監査役は4名(社外監査役2名)で、監査役会において定めた監査方針や業務の分担等に従い、厳正な監査を実施しております。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例で開催されております。また、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

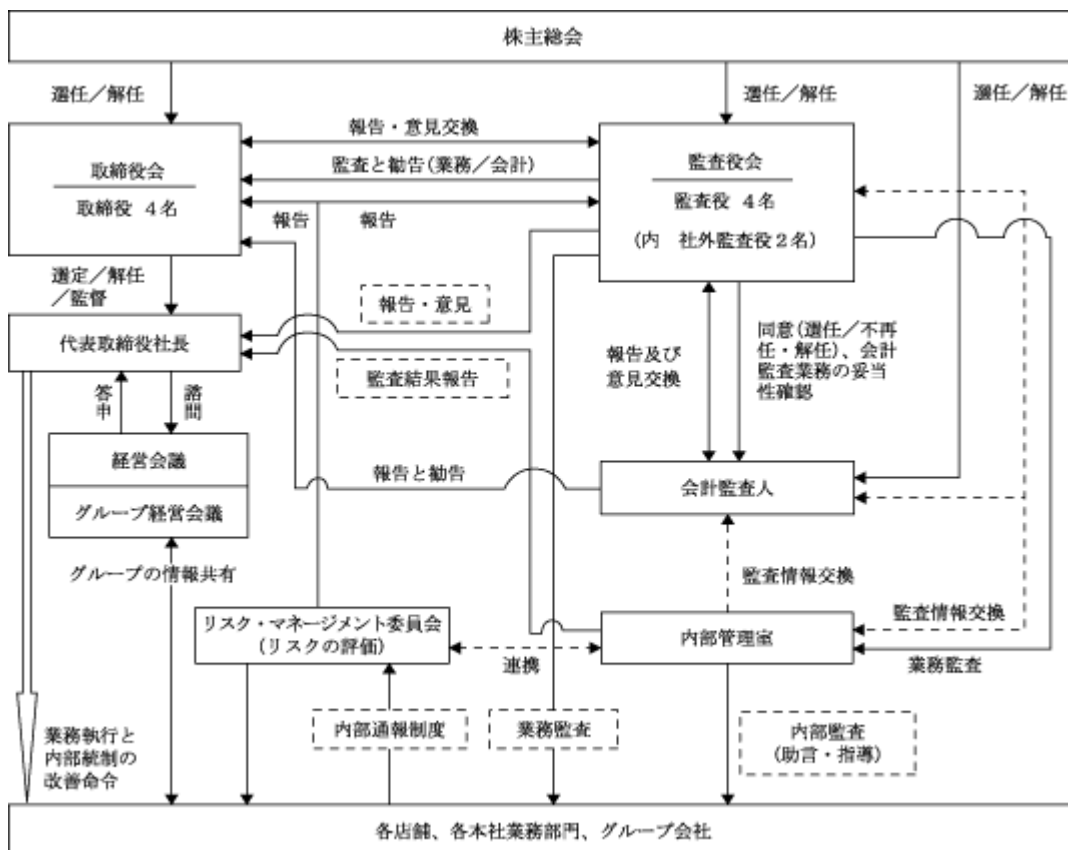
(監査役会)

監査役は、監査役会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしております。

(経営会議)

経営の執行にあたっては、経営幹部による経営会議を定期的で開催しており、当該経営会議には、子会社の役員を参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行なっております。また、財務・法務を中心とした管理機能を親会社である当社の管理部門へ集約するなどして、子会社への牽制機能を働かせております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。



(内部統制)

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は、以下のとおりとなっております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、倫理規程を設け、この中で当社の基本理念、企業市民としての基本原則、公正性及び透明性の確保などを定めております。取締役は、業務執行が適正かつ健全に実践されるべく、当該規程に即した行動を率先垂範し、グループ企業全体の行動基準として遵守しております。
 - ・取締役は、取締役相互において法令及び定款への適合性を監視するとともに、毎月の定時取締役会において、各々委嘱された職務の執行状況を報告しております。
 - ・取締役は、監査役から定期的に監査を受けるとともに、善管注意義務や利益相反取引等に関する確認書を監査役に毎年提出しております。
 - ・当社は、「倫理規程」に反社会的勢力との関係を遮断する基本方針を掲げるとともに、事業のあらゆる分野における反社会的勢力との取引を防止する体制として、内部管理室が統括部署となり、関係行政機関及び暴力追放運動推進センター等が行う講習に積極的に参加し、また顧問弁護士も含め相談、助言、指導を受けて連携して対応しております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定にかかわる情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁にかかわる情報並びに財務、事務及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存、そしてそれらを適切に管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備してまいります。
 - ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備してまいります。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する体制として、リスク・マネジメント委員会を設置しております。
 - ・同委員会では、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するために、同委員会及び同委員会の委員長の職務権限（グループ企業全体に対する指導権限を有する。）と責任を明確にした運営を図っております。
 - ・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合、有事の対応を迅速に行うとともに、委員会を中心として全社的かつ必要であれば企業グループとしての再発防止策を講じる体制をとっております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保しております。
 - ・取締役会付議に係る重要事項については、経営会議等で事前審議を行い、論点を整理した上で取締役会へ上程することにより、取締役会における意思決定の効率化を図っております。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・事業に係わる法令等を認識し、その内容を関連部署に周知徹底させることにより、法令等遵守の基本的な就業姿勢の確立を図っております。
 - ・内部管理室の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、その執行状況を監視しております。
 - ・取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムを決定するとともに、リスク・マネジメント委員会より定期的に状況報告を受けております。
 - ・内部通報者の保護を徹底した通報・相談システム（相談窓口）をリスク・マネジメント委員会に設置しております。
 - ・リスク・マネジメント委員会の設置により、法令等遵守に関する規程の整備、並びに倫理規程を周知徹底させ、法令等の遵守意識の維持・向上を図っております。
- (6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社との緊密な連携の下、企業グループとしての法令等を遵守した健全で持続的な事業の発展に努めております。
 - ・重要事項の報告及び周知徹底を行なう機関としてグループ経営会議を設置し、企業グループ間での情報の共有化を図っております。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人及び独立性に関する事項
 - ・監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、取締役は、当該業務を補助する使用人（「監査スタッフ」という。）として適切な人材を配置することとしております。
 - ・監査スタッフは、業務に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告できる体制をとっております。
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合、速やかに監査役に報告しております。

- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため適宜会合を持っております。
 - ・取締役は、監査役の職務の適切な執行のため監査役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力しております。
 - ・取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査に協力しております。
 - ・代表取締役・監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催しております。
- (10) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備し、その有効性の評価を行い、不備がある場合には速やかに是正し改善する体制を運用してまいります。
 - ・財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況は、内部統制システムの整備及び評価に精通した担当が評価するとともに、内部監査部門によって、内部統制の評価に係る業務運営の適正性を検証してまいります。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織として内部管理室を設けており、専任者1名が内部監査計画に基づき店舗及び本部の内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、リスク管理の徹底に取り組んでおります。

監査役は、4名で内2名が社外監査役であり、取締役会を含む社内での重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

3. 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、和田慎二、吉澤祥次の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

なお、新日本有限責任監査法人、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬等	72,121千円
監査役に支払った報酬等	23,121千円
(うち、社外監査役に支払った報酬等)	(14,240千円)
合計	95,243千円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた株式報酬費用501千円が含まれております。

2. 監査役の報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた株式報酬費用80千円が含まれております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	24,000	1,123
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	24,000	1,123

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関するアドバイザー業務等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第2号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 851,523	※1 1,584,602
受取手形及び売掛金	73,939	65,227
たな卸資産	70,884	—
商品及び製品	—	8,391
仕掛品	—	2,515
原材料及び貯蔵品	—	49,411
繰延税金資産	44,819	33,063
前払費用	170,059	186,203
その他	183,176	47,179
貸倒引当金	—	△281
流動資産合計	1,394,402	1,976,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,592,577	2,878,796
減価償却累計額	△720,615	△853,509
建物及び構築物 (純額)	1,871,962	2,025,286
車両運搬具	5,967	5,257
減価償却累計額	△5,051	△4,693
車両運搬具 (純額)	915	563
工具、器具及び備品	1,030,014	1,139,549
減価償却累計額	△735,706	△874,412
工具、器具及び備品 (純額)	294,307	265,136
土地	247,714	247,714
リース資産	—	71,198
減価償却累計額	—	△16,240
リース資産 (純額)	—	54,958
建設仮勘定	2,397	2,507
有形固定資産合計	2,417,297	2,596,168
無形固定資産		
のれん	384,962	342,204
その他	82,064	70,251
無形固定資産合計	467,026	412,456
投資その他の資産		
投資有価証券	37,921	37,004
繰延税金資産	107,831	61,815
差入保証金	※1 997,231	※1 1,093,397
その他	97,285	89,580
貸倒引当金	△1,396	△835
投資その他の資産合計	1,238,872	1,280,962
固定資産合計	4,123,197	4,289,587
資産合計	5,517,599	6,265,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,900	146,593
短期借入金	83,337	75,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,288,498	※1, ※2 1,515,662
1年内償還予定の社債	135,000	160,000
リース債務	—	41,727
未払金	101,321	59,404
未払費用	376,216	328,175
未払法人税等	163,616	103,710
賞与引当金	7,612	7,464
その他	68,270	51,116
流動負債合計	2,370,772	2,488,853
固定負債		
社債	210,000	500,000
長期借入金	※1, ※2 1,148,126	※1, ※2 1,424,461
リース債務	—	56,100
長期未払金	3,565	1,633
その他	144,934	103,166
固定負債合計	1,506,625	2,085,361
負債合計	3,877,398	4,574,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	180,828	263,272
自己株式	—	△32,334
株主資本合計	1,638,775	1,688,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	889
評価・換算差額等合計	1,425	889
新株予約権	—	1,910
純資産合計	1,640,201	1,691,685
負債純資産合計	5,517,599	6,265,899

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	7,114,305	7,074,799
売上原価	5,580,430	5,648,202
売上総利益	1,533,875	1,426,596
販売費及び一般管理費	※1, ※2 969,599	※1, ※2 1,021,542
営業利益	564,276	405,053
営業外収益		
受取利息	2,676	1,482
受取配当金	203	123
協賛金収入	36,774	31,961
受取保険金	2,919	6,564
設備賃貸料	9,352	9,739
その他	12,676	11,138
営業外収益合計	64,603	61,008
営業外費用		
支払利息	73,762	80,984
社債発行費	—	13,491
支払手数料	12,807	16,276
その他	12,846	6,026
営業外費用合計	99,416	116,778
経常利益	529,463	349,284
特別利益		
固定資産売却益	※3 19,663	※3 8,504
特別利益合計	19,663	8,504
特別損失		
固定資産除却損	※4 56,791	※4 24,119
減損損失	※5 214,726	※5 39,954
投資有価証券評価損	409	—
その他	1,348	2,028
特別損失合計	273,275	66,102
税金等調整前当期純利益	275,851	291,686
法人税、住民税及び事業税	219,118	110,234
法人税等調整額	△61,747	58,152
法人税等合計	157,371	168,387
当期純利益	118,480	123,299

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
前期末残高	725,552	725,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,552	725,552
利益剰余金		
前期末残高	78,882	180,828
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	118,480	123,299
当期変動額合計	101,946	82,443
当期末残高	180,828	263,272
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	—	△32,334
当期末残高	—	△32,334
株主資本合計		
前期末残高	1,536,829	1,638,775
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	118,480	123,299
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	101,946	50,109
当期末残高	1,638,775	1,688,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,951	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	△536
当期変動額合計	△1,526	△536
当期末残高	1,425	889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,951	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	△536
当期変動額合計	△1,526	△536
当期末残高	1,425	889
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,910
当期変動額合計	—	1,910
当期末残高	—	1,910
純資産合計		
前期末残高	1,539,780	1,640,201
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	118,480	123,299
自己株式の取得	—	△32,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	1,374
当期変動額合計	100,420	51,483
当期末残高	1,640,201	1,691,685

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,851	291,686
減価償却費	328,859	419,974
減損損失	214,726	39,954
長期前払費用償却額	40,094	38,642
のれん償却額	52,007	52,007
株式報酬費用	—	1,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	621	420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,687	—
受取利息及び受取配当金	△2,880	△1,605
支払利息及び社債利息	73,762	80,984
社債発行費	5,774	13,491
固定資産除売却損益 (△は益)	△19,663	△8,504
固定資産除却損	56,791	24,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,348	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	409	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,177	42,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,983	10,567
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81,323	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,885	△62,203
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,467	—
その他	—	30,365
小計	978,949	974,058
利息及び配当金の受取額	2,878	1,605
利息の支払額	△69,196	△83,177
法人税等の支払額	△199,340	△169,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,291	722,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517,876	△622,171
有形固定資産の売却による収入	44,648	36,267
無形固定資産の取得による支出	△22,596	△22,152
投資有価証券の売却による収入	7,431	—
差入保証金の差入による支出	△99,803	△156,695
差入保証金の回収による収入	31,151	74,959
その他の支出	△29,515	—
その他の収入	45,390	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	24,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,170	△665,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△506,663	△108,337
長期借入れによる収入	1,078,500	2,160,950
長期借入金の返済による支出	△1,257,942	△1,657,450
社債の発行による収入	294,225	486,508
社債の償還による支出	△340,000	△185,000
リース債務の返済による支出	—	△26,905
自己株式の取得による支出	—	△32,334
配当金の支払額	△16,238	△39,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,118	698,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,997	755,410
現金及び現金同等物の期首残高	956,808	760,810
現金及び現金同等物の期末残高	※ 760,810	※ 1,516,221

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項なし	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)システムプランベネックス (株)エクセルシア からふね屋珈琲(株) (株)クリエイト・ユー	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス 決算日 平成20年7月31日 連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 同左 決算日 平成21年7月31日 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く) については、法人税法に定める定額法 によっております。なお、耐用年数及 び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっており ます。また、取得価額20万円未満の少 額減価償却資産については、事業年度 毎に一括して3年間で均等償却してお ります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 なお、この変更による営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 製品及び仕掛品：個別法 その他：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。 なお、セグメント情報に与える影響 は当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く) については、法人税法に定める定額法 によっております。なお、耐用年数及 び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっており ます。また、取得価額20万円未満の少 額減価償却資産については、事業年度 毎に一括して3年間で均等償却してお ります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する 事項	のれんは10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に71,198千円計上され、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業税の資本割及び付加価値割」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他負債の減少額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他負債の減少額」に含まれている「事業税の資本割及び付加価値割」は、384千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,979千円、4,976千円、54,928千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」（前連結会計年度は5,774千円）は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度は△148千円）、「その他の資産の増減額（△は増加）」（当連結会計年度は33,382千円）、「その他の負債の増減額（△は減少）」（当連結会計年度は△2,869千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」（当連結会計年度は△3,728千円）、「その他の収入」（当連結会計年度は28,173千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「投資その他の資産の増減額（△は増加）」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,183千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">131,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,315千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,805千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,183千円	差入保証金	131,131千円	合計	171,315千円	1年内返済予定の長期借入金	402,960千円	長期借入金	319,845千円	合計	722,805千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,248千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">78,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,875千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,248千円	差入保証金	78,709千円	合計	118,957千円	1年内返済予定の長期借入金	175,500千円	長期借入金	16,375千円	合計	191,875千円
定期預金	40,183千円																								
差入保証金	131,131千円																								
合計	171,315千円																								
1年内返済予定の長期借入金	402,960千円																								
長期借入金	319,845千円																								
合計	722,805千円																								
定期預金	40,248千円																								
差入保証金	78,709千円																								
合計	118,957千円																								
1年内返済予定の長期借入金	175,500千円																								
長期借入金	16,375千円																								
合計	191,875千円																								
<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	42,500千円	差引	807,500千円	<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行残高	42,500千円																								
差引	807,500千円																								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行残高	一千円																								
差引	650,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 134,866千円 給料手当 304,554千円 賞与引当金繰入額 2,461千円 貸倒引当金繰入額 700千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 132,337千円 給料手当 323,344千円 賞与引当金繰入額 2,948千円 貸倒引当金繰入額 361千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,728千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,036千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 19,663千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 8,504千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 49,144千円 構築物 1,555千円 工具器具備品 6,008千円 その他 84千円 計 56,791千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 20,585千円 構築物 1,902千円 工具器具備品 1,605千円 その他 26千円 計 24,119千円
※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 同左
(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 ①千葉中央店 千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及び構築物 ②川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 ③西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 ④土浦店 茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物 ⑤津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 ⑥札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに差入保証金等 ⑦新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物	(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用
(3) 減損損失の金額 建物 186,265千円 構築物 8,455千円 長期前払費用 5,186千円 差入保証金 14,819千円	(3) 減損損失の金額 建物 33,472千円 構築物 2,180千円 長期前払費用 4,301千円
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,801,000	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式(注)	—	958	—	958
合計	—	958	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	1,910,947
合計			—	—	—	—	1,910,947

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	24,801,000	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	16,055,000	500	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,055,000	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 851,523千円	現金及び預金勘定 1,584,602千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等 90,712千円	預入期間が3ヶ月を超える預金等 68,381千円
現金及び現金同等物 760,810千円	現金及び現金同等物 1,516,221千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,818</td> <td>3,484</td> <td>5,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,104,644</td> <td>647,975</td> <td>456,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,135</td> <td>3,761</td> <td>41,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158,598</td> <td>655,220</td> <td>503,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>296,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,505千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,838千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,818	3,484	5,334	工具器具備品	1,104,644	647,975	456,669	ソフトウェア	45,135	3,761	41,373	合計	1,158,598	655,220	503,377	1年内	296,064千円	1年超	218,441千円	合計	514,505千円	支払リース料	340,813千円	減価償却費相当額	308,268千円	支払利息相当額	19,838千円	1年内	78,000千円	1年超	32,500千円	合計	110,500千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、カラオケ事業における設備(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,836</td> <td>3,242</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>522,874</td> <td>345,869</td> <td>177,005</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,135</td> <td>12,788</td> <td>32,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,845</td> <td>361,899</td> <td>211,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,219千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,566千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	3,242	2,593	工具器具備品	522,874	345,869	177,005	ソフトウェア	45,135	12,788	32,346	合計	573,845	361,899	211,945	1年内	132,370千円	1年超	85,848千円	合計	218,219千円	支払リース料	300,598千円	減価償却費相当額	185,945千円	支払利息相当額	11,566千円	1年内	32,500千円	1年超	—千円	合計	32,500千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	8,818	3,484	5,334																																																																										
工具器具備品	1,104,644	647,975	456,669																																																																										
ソフトウェア	45,135	3,761	41,373																																																																										
合計	1,158,598	655,220	503,377																																																																										
1年内	296,064千円																																																																												
1年超	218,441千円																																																																												
合計	514,505千円																																																																												
支払リース料	340,813千円																																																																												
減価償却費相当額	308,268千円																																																																												
支払利息相当額	19,838千円																																																																												
1年内	78,000千円																																																																												
1年超	32,500千円																																																																												
合計	110,500千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	5,836	3,242	2,593																																																																										
工具器具備品	522,874	345,869	177,005																																																																										
ソフトウェア	45,135	12,788	32,346																																																																										
合計	573,845	361,899	211,945																																																																										
1年内	132,370千円																																																																												
1年超	85,848千円																																																																												
合計	218,219千円																																																																												
支払リース料	300,598千円																																																																												
減価償却費相当額	185,945千円																																																																												
支払利息相当額	11,566千円																																																																												
1年内	32,500千円																																																																												
1年超	—千円																																																																												
合計	32,500千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,755</td> <td style="text-align: right;">36,805</td> <td style="text-align: right;">16,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,755</td> <td style="text-align: right;">36,805</td> <td style="text-align: right;">16,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,968千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,701千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	53,755	36,805	16,949	合計	53,755	36,805	16,949	1年内	15,871千円	1年超	5,096千円	合計	20,968千円	受取リース料	23,759千円	減価償却費	15,701千円	受取利息相当額	7,480千円	<p>3 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,142</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,142</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,989千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,622千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	9,142	4,835	4,306	合計	9,142	4,835	4,306	1年内	1,893千円	1年超	3,202千円	合計	5,096千円	受取リース料	18,493千円	減価償却費	10,989千円	受取利息相当額	2,622千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	53,755	36,805	16,949																																														
合計	53,755	36,805	16,949																																														
1年内	15,871千円																																																
1年超	5,096千円																																																
合計	20,968千円																																																
受取リース料	23,759千円																																																
減価償却費	15,701千円																																																
受取利息相当額	7,480千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	9,142	4,835	4,306																																														
合計	9,142	4,835	4,306																																														
1年内	1,893千円																																																
1年超	3,202千円																																																
合計	5,096千円																																																
受取リース料	18,493千円																																																
減価償却費	10,989千円																																																
受取利息相当額	2,622千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	5,000	7,415	2,415
	小計	5,000	7,415	2,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	123	123	—
	小計	123	123	—
合計		5,123	7,538	2,415

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について409千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,431	—	1,348

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,382
合計	30,382

当連結会計年度(平成21年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	123	196	73
	その他	5,000	6,426	1,426
合計		5,123	6,622	1,499

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,382
合計	30,382

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年8月31日)及び当連結会計年度(平成21年8月31日)

当社グループは、金利スワップ及び金利キャップを利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 96名 当社子会社取締役 2名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	819
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	819
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	464	—
権利確定	—	819
権利行使	—	—
失効(注)	24	819
未行使残	440	—

(注) 平成17年11月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成20年8月31日に保有者全員より「新株予約権放棄通知書」が提出され新株予約権が行使されることがなくなったため、同日、会社法第287条に基づき消滅したことによるものであります。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格(注) (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,910千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200株(注2)	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	958
失効	—	6
権利確定	—	—
未確定残	—	952
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	440	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効(注)	4	—
未行使残	436	—

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630(注)	44,940
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,468

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 67.48%

平成19年1月18日～平成21年6月25日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 2年5ヶ月間

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 750円/株

平成20年8月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 0.400%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)		当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税		未払事業税
	14,159千円		10,297千円
	未払費用		未払費用
	13,094千円		12,174千円
	賞与引当金		賞与引当金
	3,097千円		3,036千円
	固定資産除却損		その他
	7,972千円		7,554千円
	その他		計
	6,495千円		33,063千円
	計		② 固定資産
	44,819千円		長期前受収益
	② 固定資産		16,333千円
	長期前受収益		減価償却超過額
	24,738千円		12,325千円
	減価償却超過額		減損損失
	15,061千円		41,770千円
	減損損失		その他
	77,131千円		2,193千円
	その他		連結会社間内部利益消去
	1,656千円		21,174千円
	連結会社間内部利益消去		計
	11,403千円		93,796千円
	計		評価性引当額
	129,992千円		△31,371千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△21,170千円		95,488千円
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	153,640千円		その他有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)		609千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	989千円		609千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	989千円		94,878千円
	繰延税金資産の純額		
	152,650千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	繰延税金資産評価引当額の増減		繰延税金資産評価引当額の増減
	1.0%		0.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.3%
	住民税均等割		住民税均等割
	7.4%		7.0%
	のれんの償却		のれんの償却
	7.7%		7.2%
	税率の差異		減損損失
	△0.4%		3.2%
	減損損失		貸倒引当金
	1.4%		△0.1%
	貸倒引当金		その他
	0.1%		△0.9%
	税率変更による差異		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.1%		57.7%
	その他		
	△1.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	57.1%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の100%子会社である株式会社クリエイト・ユーマンが喫茶(複合カフェ)運営事業

事業の内容：まんが喫茶(複合カフェ)の店舗運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社クリエイト・ユーマを承継会社とする吸収分割(簡易分割)

(3) 結合後企業の名称

株式会社クリエイト・ユーマ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①分割の目的

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業を株式会社クリエイト・ユーマに集約することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的としております。

②分割効力の発生日

平成20年6月1日

2 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去いたします。

したがって、この取引が損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ運 営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,392,337	398,170	342,308	172,752	167,160	633,449	8,127	7,114,305		7,114,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	136,655	45,777	—	—	182,433	(182,433)	—
計	5,392,337	398,170	342,308	309,408	212,938	633,449	8,127	7,296,739	(182,433)	7,114,305
営業費用	4,378,949	325,405	339,014	301,275	206,471	647,442	5,156	6,203,715	346,314	6,550,029
営業利益(又は営業損失△)	1,013,387	72,764	3,293	8,132	6,467	△13,992	2,970	1,093,024	(528,748)	564,276
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,214,248	170,130	362,384	226,014	173,969	645,810	7,111	4,799,670	717,929	5,517,599
減価償却費	274,000	18,290	36,455	8,170	12,616	56,221	89	405,844	15,116	420,960
減損損失	192,868	6,755	15,103	—	—	—	—	214,726	—	214,726
資本的支出	378,083	9,899	8,871	15,681	3,336	117,614	—	533,667	152,295	685,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,839千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は893,719千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	カラオケルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439,627	354,701	274,718	229,394	113,437	656,600	6,321	7,074,799		7,074,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	259,544	54,971	17,639	—	332,156	(332,156)	—
計	5,439,627	354,701	274,718	488,938	168,409	674,239	6,321	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	315,848	300,065	438,236	168,496	651,289	3,830	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益(又は営業損失△)	935,732	38,853	△25,347	50,701	△87	22,950	2,490	1,025,293	(620,239)	405,053
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,440,296	169,424	316,489	253,428	159,303	624,736	—	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	19,830	29,969	11,892	12,316	54,354	—	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954	—	—	—	—	—	—	39,954	—	39,954
資本的支出	788,069	24,609	3,667	27,351	—	11,678	—	855,376	46,697	902,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
- (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,224千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,435,791千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

・借主側

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 37.6	—	—	債務被保証 (注2)	213,723	—	—
	日野加代 子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.0	—	—	債務被保証 (注2)	90,859	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	通信費、水 道光熱費の 支払	8,313	—	—
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借(注3)	52,430	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	26,180
	(株)サンフ ィールド コンサル ティン	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティン 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	15,112	—	—
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	9,222
										長期前払費 用	2,600
										長期前払費 用	896

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。また、通信費及び水道光熱費の金額は、実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	210,944	—	—
役員及びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	91,871	—	—
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アレア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	8,921	—	—
役員及びその 近親者	(有)日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	52,430	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	26,180
役員及びその 近親者	(有)サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	9,222
									長期前払費用	1,501
									長期前払費用	512

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アレア(有)及び(有)日喜土地開発並びに(有)サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	49,600円86銭	1株当たり純資産額	52,624円54銭
1株当たり当期純利益金額	3,582円94銭	1株当たり当期純利益金額	3,811円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	118,480	123,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,480	123,299
期中平均株式数(株)	33,068	32,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数440株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数436株) 平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数952株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得しうる株式の総数 1,000株 (上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 40,000,000円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成20年10月28日から平成20年12月30日まで</p> <p>2 ストックオプションの付与 平成20年11月26日開催の当社第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1)有利な条件でストックオプションを発行する理由 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2)ストックオプションの割当を受ける者及び割当てるストックオプションの数 当社取締役に対し350個、当社監査役に対し50個、当社使用人及び子会社取締役、監査役、使用人に対し600個を割当てる。</p> <p>(3)ストックオプションの目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株</p> <p>(4)ストックオプションの発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(5)発行するストックオプションの総数 1,000個 (ストックオプション1個につき普通株1株)</p> <p>(6)ストックオプションの行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (取引が成立しない場合にはその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値) に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(7)ストックオプションの行使期間 平成22年12月1日から平成24年11月30日まで</p>	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 同左</p> <p>(2)取得対象株式の種類 同左</p> <p>(3)取得しうる株式の総数 1,500株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.7%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 60,000,000円 (上限)</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成21年11月6日から平成22年1月29日まで</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社鉄人化計画	第1回無担保社債	平成年月日 16.1.26	20,000 (20,000)	—	0.78	なし	平成年月日 21.1.26
株式会社鉄人化計画	第2回無担保社債	16.2.27	25,000 (25,000)	—	0.99	なし	21.2.27
株式会社鉄人化計画	第3回無担保社債	16.9.27	30,000 (30,000)	—	0.8	なし	20.9.26
株式会社鉄人化計画	第5回無担保社債	20.2.15	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.0	なし	25.1.31
株式会社鉄人化計画	第6回無担保社債	20.11.27	—	270,000 (60,000)	1.0	なし	25.10.31
株式会社鉄人化計画	第7回無担保社債	21.3.30	—	180,000 (40,000)	1.0	なし	26.2.28
合計	—	—	345,000 (135,000)	660,000 (160,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	130,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,337	75,000	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,298,458	1,515,662	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	41,727	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,148,126	1,424,461	1.96	平成22年～平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	56,100	—	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	2,964	130	0.6	—
割賦未払金(1年超返済)	153	22	0.6	平成22年
小計	2,533,038	3,113,104	—	—
内部取引の消去	△9,960	—	—	—
合計	2,523,078	3,113,104	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	893,199	393,566	109,992	27,704
リース債務	27,079	16,291	12,729	—
割賦未払金	22	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第2四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第3四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第4四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高 (千円)	1,643,287	1,973,293	1,780,870	1,677,347
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△89,803	277,427	99,130	4,931
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△77,564	152,257	48,735	△129
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2,353.15	4,727.04	1,517.75	△4.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 527,526	※1 1,154,037
受取手形	7,111	—
売掛金	36,119	37,767
商品	5,135	—
商品及び製品	—	4,086
原材料	25,991	—
貯蔵品	1,846	—
原材料及び貯蔵品	—	31,531
前渡金	2,992	11,265
前払費用	150,883	169,174
繰延税金資産	40,610	24,959
未収入金	166,502	25,963
その他	33,943	2,946
貸倒引当金	—	△281
流動資産合計	998,662	1,461,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260,419	2,557,593
減価償却累計額	△609,863	△729,972
建物（純額）	1,650,555	1,827,620
構築物	169,730	166,121
減価償却累計額	△68,789	△78,003
構築物（純額）	100,941	88,117
車両運搬具	2,949	2,240
減価償却累計額	△2,702	△2,112
車両運搬具（純額）	247	127
工具、器具及び備品	924,539	1,045,910
減価償却累計額	△672,794	△805,784
工具、器具及び備品（純額）	251,745	240,125
土地	171,914	171,914
リース資産	—	118,794
減価償却累計額	—	△26,640
リース資産（純額）	—	92,153
建設仮勘定	2,397	2,507
有形固定資産合計	2,177,802	2,422,568
無形固定資産		
のれん	—	9,249
商標権	9,394	7,854
ソフトウェア	71,684	92,340
電話加入権	4,487	4,261
ソフトウェア仮勘定	54,028	—
無形固定資産	139,595	113,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,798	36,808
関係会社株式	943,391	943,391
出資金	130	80
長期前払費用	70,179	67,079
繰延税金資産	94,346	39,774
差入保証金	※1 838,124	※1 954,430
その他	21,753	18,923
貸倒引当金	△1,396	△835
投資その他の資産合計	2,004,327	2,059,652
固定資産合計	4,321,725	4,595,927
資産合計	5,320,387	6,057,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,934	101,940
短期借入金	83,337	75,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,226,821	※1, ※3 1,452,542
1年内償還予定の社債	135,000	160,000
リース債務	—	41,727
未払金	106,082	56,961
未払費用	355,569	317,782
未払法人税等	149,976	55,297
未払消費税等	21,294	3,071
前受金	6,400	—
預り金	12,177	6,842
前受収益	8,989	8,909
賞与引当金	6,892	6,324
その他	15,577	16,411
流動負債合計	2,225,052	2,302,810
固定負債		
社債	210,000	500,000
長期借入金	※1, ※3 1,027,706	※1, ※3 1,325,489
リース債務	—	56,100
長期未払金	3,394	1,610
長期預り保証金	69,413	67,147
長期前受収益	60,367	40,150
固定負債合計	1,370,880	1,990,499
負債合計	3,595,933	4,293,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金	724,744	724,744
資本剰余金合計	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265,888	336,505
利益剰余金合計	265,888	336,505
自己株式	—	△32,334
株主資本合計	1,723,028	1,761,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	845
評価・換算差額等合計	1,425	845
新株予約権	—	1,910
純資産合計	1,724,454	1,764,068
負債純資産合計	5,320,387	6,057,377

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	5,392,337	5,439,627
その他事業収入	671,075	499,965
売上高合計	6,063,413	5,939,592
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	4,187,516	4,303,725
その他事業収入原価	532,277	431,450
売上原価合計	4,719,793	4,735,175
売上総利益	1,343,619	1,204,416
販売費及び一般管理費	※2, ※3 805,837	※2, ※3 886,346
営業利益	537,781	318,070
営業外収益		
受取利息	2,529	1,097
受取配当金	199	119
受取手数料	1,094	587
協賛金収入	36,774	31,761
受取事務手数料	※1 10,785	※1 10,950
受取保険金	2,919	6,461
設備賃貸料	9,352	10,863
その他	10,032	10,901
営業外収益合計	73,687	72,742
営業外費用		
支払利息	63,126	68,937
社債利息	6,262	7,959
社債発行費	5,774	13,491
支払手数料	12,807	16,276
その他	6,571	5,386
営業外費用合計	94,542	112,051
経常利益	516,926	278,762
特別利益		
固定資産売却益	※4 19,663	※4 8,107
特別利益合計	19,663	8,107
特別損失		
固定資産除却損	※5 56,735	※5 9,243
減損損失	※6 214,726	※6 39,954
投資有価証券売却損	1,348	—
その他	—	2,028
特別損失合計	272,810	51,226
税引前当期純利益	263,779	235,642
法人税、住民税及び事業税	196,339	53,537
法人税等調整額	△69,722	70,632
法人税等合計	126,617	124,170
当期純利益	137,162	111,472

【カラオケルーム運営事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		24,293		25,165			
当期材料仕入高		521,638		522,058			
計		545,931		547,223			
期末材料たな卸高		25,165	520,766	12.5	26,624	520,598	12.1
II 物販費							
期首商品たな卸高		784		759			
当期商品仕入高		4,545		4,098			
計		5,329		4,858			
期末商品たな卸高		759	4,570	0.1	514	4,343	0.1
III 労務費	※1		1,203,087	28.7		1,271,992	29.6
IV 経費	※2		2,459,091	58.7		2,506,791	58.2
収入原価			4,187,516	100.0		4,303,725	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	4,226	3,998

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	995,641	1,004,078
リース料	297,995	206,537
減価償却費	234,684	328,089
水道光熱費	238,119	248,696
消耗品費	162,085	172,949

【その他事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費							
期首材料たな卸高		2,028		826			
当期材料仕入高		33,655		24,431			
計		35,683		25,258			
期末材料たな卸高		826	34,857	6.5	813	24,444	
II 物販費							
期首商品たな卸高		4,971		4,376			
当期商品仕入高		25,235		26,169			
計		30,207		30,545			
期末商品たな卸高		4,376	25,830	4.9	3,460	27,084	
III 労務費	※1		120,439	22.6		81,551	
IV 経費	※2		351,149	66.0		298,369	
収入原価			532,277	100.0		431,450	

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	685	518

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	135,150	105,168
水道光熱費	24,436	14,971
減価償却費	28,481	29,477
消耗品費	16,058	12,392
販売促進費	2,528	1,390

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
資本剰余金合計		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	145,260	265,888
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
当期変動額合計	120,628	70,616
当期末残高	265,888	336,505
利益剰余金合計		
前期末残高	145,260	265,888
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
当期変動額合計	120,628	70,616
当期末残高	265,888	336,505
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	—	△32,334
当期末残高	—	△32,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,602,400	1,723,028
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
自己株式の取得	—	△32,334
当期変動額合計	120,628	38,282
当期末残高	1,723,028	1,761,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,192	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	△579
当期変動額合計	△1,767	△579
当期末残高	1,425	845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,192	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	△579
当期変動額合計	△1,767	△579
当期末残高	1,425	845
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,910
当期変動額合計	—	1,910
当期末残高	—	1,910
純資産合計		
前期末残高	1,605,593	1,724,454
当期変動額		
剰余金の配当	△16,534	△40,856
当期純利益	137,162	111,472
自己株式の取得	—	△32,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	1,331
当期変動額合計	118,861	39,613
当期末残高	1,724,454	1,764,068

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項なし	同左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 全てのたな卸資産：最終仕入原価法(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ①ヘッジ手段：同左 ②ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に118,794千円計上され、これにより当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																			
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,183千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">125,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,693千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,805千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: center;">51,264</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td style="text-align: center;">5,814</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">96,072</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">153,150</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,183千円	差入保証金	125,509千円	計	165,693千円	1年内返済予定の長期借入金	402,960千円	長期借入金	319,845千円	計	722,805千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	51,264	借入債務	(株)エクセルシア	5,814	借入債務	からふね屋珈琲(株)	96,072	借入債務及びリース債務	合計	153,150	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,248千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">78,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,875千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: center;">66,092</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">74,274</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">140,366</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,248千円	差入保証金	78,709千円	計	118,957千円	1年内返済予定の長期借入金	175,500千円	長期借入金	16,375千円	計	191,875千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務	からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務	合計	140,366	—
定期預金	40,183千円																																																			
差入保証金	125,509千円																																																			
計	165,693千円																																																			
1年内返済予定の長期借入金	402,960千円																																																			
長期借入金	319,845千円																																																			
計	722,805千円																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																		
(株)システムプランベネックス	51,264	借入債務																																																		
(株)エクセルシア	5,814	借入債務																																																		
からふね屋珈琲(株)	96,072	借入債務及びリース債務																																																		
合計	153,150	—																																																		
定期預金	40,248千円																																																			
差入保証金	78,709千円																																																			
計	118,957千円																																																			
1年内返済予定の長期借入金	175,500千円																																																			
長期借入金	16,375千円																																																			
計	191,875千円																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																		
(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務																																																		
からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務																																																		
合計	140,366	—																																																		
<p>※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	42,500千円	差引	807,500千円	<p>※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円																																									
金額の総額	850,000千円																																																			
借入実行残高	42,500千円																																																			
差引	807,500千円																																																			
金額の総額	850,000千円																																																			
借入実行高	813,450千円																																																			

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)						
	<p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 322 1394 421"> <tr> <td>金額の総額</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	—千円	差引	650,000千円
金額の総額	650,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引	650,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務受託料 10,785千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務受託料 10,950千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 86,190千円 給料手当 273,829千円 賞与引当金繰入額 1,981千円 賃借料 48,823千円 業務委託料 71,391千円 法定福利費 41,271千円 減価償却費 33,305千円 貸倒引当金繰入額 700千円 おおよその割合 販売費 31.5% 一般管理費 68.5%	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 94,661千円 給料手当 293,740千円 賞与引当金繰入額 1,808千円 賃借料 72,476千円 業務委託料 63,032千円 法定福利費 43,953千円 減価償却費 48,130千円 貸倒引当金繰入額 361千円 おおよその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 72,774千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57,034千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 19,663千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,107千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 49,144千円 構築物 1,555千円 車両運搬具 55千円 工具器具備品 5,953千円 ソフトウェア 27千円 計 56,735千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,774千円 構築物 1,030千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,412千円 計 9,243千円

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																														
<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①千葉中央店 (まんが店舗)</td> <td style="width: 50%;">千葉県千葉市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>②川越店 (カラオケ店舗)</td> <td>埼玉県川越市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td>東京都江戸川区 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>④土浦店 (まんが店舗)</td> <td>茨城県土浦市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤津田沼店 (カラオケ店舗)</td> <td>千葉県船橋市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>⑥札幌店 (カラオケ店舗)</td> <td>北海道札幌市 建物及び構築物 並びに差入保証金等</td> </tr> <tr> <td>⑦新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都葛飾区 建物</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">186,265千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,455千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,186千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	①千葉中央店 (まんが店舗)	千葉県千葉市 建物及び構築物	②川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物	③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物及び構築物	④土浦店 (まんが店舗)	茨城県土浦市 建物	⑤津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物及び構築物	⑥札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物及び構築物 並びに差入保証金等	⑦新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物	建物	186,265千円	構築物	8,455千円	長期前払費用	5,186千円	差入保証金	14,819千円	<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">川越店 (カラオケ店舗)</td> <td style="width: 50%;">埼玉県川越市 建物及び構築物 並びに長期前払費用</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,472千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物 並びに長期前払費用	建物	33,472千円	構築物	2,180千円	長期前払費用	4,301千円
①千葉中央店 (まんが店舗)	千葉県千葉市 建物及び構築物																														
②川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物																														
③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物及び構築物																														
④土浦店 (まんが店舗)	茨城県土浦市 建物																														
⑤津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物及び構築物																														
⑥札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物及び構築物 並びに差入保証金等																														
⑦新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																														
建物	186,265千円																														
構築物	8,455千円																														
長期前払費用	5,186千円																														
差入保証金	14,819千円																														
川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物 並びに長期前払費用																														
建物	33,472千円																														
構築物	2,180千円																														
長期前払費用	4,301千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	958	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,818</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: right;">5,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,175,149</td> <td style="text-align: right;">677,148</td> <td style="text-align: right;">498,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,135</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> <td style="text-align: right;">41,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,229,103</td> <td style="text-align: right;">684,394</td> <td style="text-align: right;">544,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">239,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,187千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">323,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,500千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,818	3,484	5,334	工具器具備品	1,175,149	677,148	498,000	ソフトウェア	45,135	3,761	41,373	合計	1,229,103	684,394	544,709	1年内	318,283千円	1年超	239,904千円	合計	558,187千円	支払リース料	357,440千円	減価償却費相当額	323,475千円	支払利息相当額	21,595千円	1年内	78,000千円	1年超	32,500千円	合計	110,500千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、カラオケ事業における設備(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">580,945</td> <td style="text-align: right;">383,032</td> <td style="text-align: right;">197,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,135</td> <td style="text-align: right;">12,788</td> <td style="text-align: right;">32,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">631,916</td> <td style="text-align: right;">399,063</td> <td style="text-align: right;">232,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,689千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,500千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	3,242	2,593	工具器具備品	580,945	383,032	197,912	ソフトウェア	45,135	12,788	32,346	合計	631,916	399,063	232,853	1年内	149,291千円	1年超	90,390千円	合計	239,682千円	支払リース料	323,940千円	減価償却費相当額	202,732千円	支払利息相当額	12,689千円	1年内	32,500千円	1年超	一千円	合計	32,500千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	8,818	3,484	5,334																																																																										
工具器具備品	1,175,149	677,148	498,000																																																																										
ソフトウェア	45,135	3,761	41,373																																																																										
合計	1,229,103	684,394	544,709																																																																										
1年内	318,283千円																																																																												
1年超	239,904千円																																																																												
合計	558,187千円																																																																												
支払リース料	357,440千円																																																																												
減価償却費相当額	323,475千円																																																																												
支払利息相当額	21,595千円																																																																												
1年内	78,000千円																																																																												
1年超	32,500千円																																																																												
合計	110,500千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	5,836	3,242	2,593																																																																										
工具器具備品	580,945	383,032	197,912																																																																										
ソフトウェア	45,135	12,788	32,346																																																																										
合計	631,916	399,063	232,853																																																																										
1年内	149,291千円																																																																												
1年超	90,390千円																																																																												
合計	239,682千円																																																																												
支払リース料	323,940千円																																																																												
減価償却費相当額	202,732千円																																																																												
支払利息相当額	12,689千円																																																																												
1年内	32,500千円																																																																												
1年超	一千円																																																																												
合計	32,500千円																																																																												

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,787</td> <td style="text-align: right;">44,594</td> <td style="text-align: right;">30,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,787</td> <td style="text-align: right;">44,594</td> <td style="text-align: right;">30,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,584千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">28,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	74,787	44,594	30,192	合計	74,787	44,594	30,192	1年内	20,051千円	1年超	14,532千円	合計	34,584千円	受取リース料	28,097千円	減価償却費	19,555千円	受取利息相当額	7,950千円	<p>3 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,174</td> <td style="text-align: right;">16,831</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,174</td> <td style="text-align: right;">16,831</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,532千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	30,174	16,831	13,342	合計	30,174	16,831	13,342	1年内	6,216千円	1年超	8,316千円	合計	14,532千円	受取リース料	23,069千円	減価償却費	15,195千円	受取利息相当額	3,018千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	74,787	44,594	30,192																																														
合計	74,787	44,594	30,192																																														
1年内	20,051千円																																																
1年超	14,532千円																																																
合計	34,584千円																																																
受取リース料	28,097千円																																																
減価償却費	19,555千円																																																
受取利息相当額	7,950千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	30,174	16,831	13,342																																														
合計	30,174	16,831	13,342																																														
1年内	6,216千円																																																
1年超	8,316千円																																																
合計	14,532千円																																																
受取リース料	23,069千円																																																
減価償却費	15,195千円																																																
受取利息相当額	3,018千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,260千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,053千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,804千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,780千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">739千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,610千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">88,139千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">18,956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,411千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,507千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,947千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,957千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,260千円	未払事業所税	6,053千円	賞与引当金	2,804千円	未払水道光熱費等	9,780千円	固定資産除却損	7,972千円	その他	739千円	計	40,610千円	減価償却超過額	88,139千円	前受販売奨励金	18,956千円	その他	9,411千円	計	116,507千円	評価性引当額	△21,170千円	繰延税金資産合計	135,947千円	(繰延税金負債)	989千円	繰延税金資産の純額	134,957千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,930千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,572千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,959千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">51,450千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">11,298千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,978千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,726千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,314千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,734千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,384千円	未払事業所税	5,930千円	賞与引当金	2,572千円	未払水道光熱費等	9,624千円	その他	447千円	計	24,959千円	減価償却超過額	51,450千円	前受販売奨励金	11,298千円	その他	8,978千円	計	71,726千円	評価性引当額	△31,371千円	繰延税金資産合計	65,314千円	(繰延税金負債)	580千円	繰延税金資産の純額	64,734千円
未払事業税	13,260千円																																																										
未払事業所税	6,053千円																																																										
賞与引当金	2,804千円																																																										
未払水道光熱費等	9,780千円																																																										
固定資産除却損	7,972千円																																																										
その他	739千円																																																										
計	40,610千円																																																										
減価償却超過額	88,139千円																																																										
前受販売奨励金	18,956千円																																																										
その他	9,411千円																																																										
計	116,507千円																																																										
評価性引当額	△21,170千円																																																										
繰延税金資産合計	135,947千円																																																										
(繰延税金負債)	989千円																																																										
繰延税金資産の純額	134,957千円																																																										
未払事業税	6,384千円																																																										
未払事業所税	5,930千円																																																										
賞与引当金	2,572千円																																																										
未払水道光熱費等	9,624千円																																																										
その他	447千円																																																										
計	24,959千円																																																										
減価償却超過額	51,450千円																																																										
前受販売奨励金	11,298千円																																																										
その他	8,978千円																																																										
計	71,726千円																																																										
評価性引当額	△31,371千円																																																										
繰延税金資産合計	65,314千円																																																										
(繰延税金負債)	580千円																																																										
繰延税金資産の純額	64,734千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	6.3%	減損損失	1.2%	貸倒引当金	0.1%	税率変更による差異	△0.3%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	7.0%	減損損失	4.0%	貸倒引当金	△0.1%	関係会社株式	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																						
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																										
住民税均等割	6.3%																																																										
減損損失	1.2%																																																										
貸倒引当金	0.1%																																																										
税率変更による差異	△0.3%																																																										
その他	△0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																										
住民税均等割	7.0%																																																										
減損損失	4.0%																																																										
貸倒引当金	△0.1%																																																										
関係会社株式	0.5%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	52,148円73銭	1株当たり純資産額	54,878円77銭
1株当たり当期純利益金額	4,147円88銭	1株当たり当期純利益金額	3,446円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はあります が希薄化効果を有し ないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はあります が希薄化効果を有し ないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,162	111,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,162	111,472
期中平均株式数(株)	33,068	32,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成15年6月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション(株式の数440 株)	平成15年6月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション(株式の数436 株) 平成20年11月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストック・オ プション(株式の数952 株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 40,000,000円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成20年10月28日から平成20年12月30日まで</p> <p>2 ストックオプションの付与</p> <p>平成20年11月26日開催の当社第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1)有利な条件でストックオプションを発行する理由 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2)ストックオプションの割当を受ける者及び割当てるストックオプションの数 当社取締役に対し350個、当社監査役に対し50個、当社使用人及び子会社取締役、監査役、使用人に対し600個を割当てる。</p> <p>(3)ストックオプションの目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株</p> <p>(4)ストックオプションの発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(5)発行するストックオプションの総数 1,000個(ストックオプション1個につき普通株1株)</p> <p>(6)ストックオプションの行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合にはその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(7)ストックオプションの行使期間 平成22年12月1日から平成24年11月30日まで</p>	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 同左</p> <p>(2)取得対象株式の種類 同左</p> <p>(3)取得しうる株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.7%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 60,000,000円(上限)</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成21年11月6日から平成22年1月29日まで</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フューデイズ	520	30,382
計			520	30,382

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 中国株ファンド・大国2006-2	500	6,426
計			500	6,426

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,260,419	345,001	47,827 (47,827)	2,557,593	729,972	134,462	1,827,620
構築物	169,730	2,331	5,940 (3,242)	166,121	78,003	11,943	88,117
車両運搬具	2,949	—	709	2,240	2,112	93	127
工具器具備品	924,539	218,184	96,813	1,045,910	805,784	198,512	240,125
土地	171,914	—	—	171,914	—	—	171,914
リース資産	—	118,794	—	118,794	26,640	26,640	92,153
建設仮勘定	2,397	2,507	2,397	2,507	—	—	2,507
有形固定資産計	3,531,951	686,817	153,688 (51,070)	4,065,080	1,642,512	371,652	2,422,568
無形固定資産							
のれん	—	9,406	—	9,406	156	156	9,249
商標権	16,419	111	—	16,530	8,675	1,651	7,854
ソフトウェア	162,765	53,454	—	216,219	123,879	32,798	92,340
電話加入権	4,487	—	225	4,261	—	—	4,261
ソフトウェア仮勘定	54,028	—	54,028	—	—	—	—
無形固定資産計	237,700	62,971	54,254	246,417	132,711	34,606	113,706
長期前払費用	229,484	39,116	65,462 (34,413)	203,139	136,059	41,637	67,079

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による増加	298,955千円
	店舗の改装等による増加	44,530千円
工具器具備品	新規出店による増加	65,178千円
	店舗の改装等による増加	125,375千円
リース資産	新規出店による増加	75,239千円
	店舗の改装等による増加	43,554千円
ソフトウェア	鉄人システムソフト製作による増加	41,200千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上による減少	33,472千円
工具器具備品	売却による減少	44,615千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,396	420	700	—	1,116
賞与引当金	6,892	6,324	6,892	—	6,324

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,561
預金	
普通預金	1,051,323
別段預金	1,832
定期預金	60,320
小計	1,113,475
合計	1,154,037

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	14,009
株式会社ジェーシービー	5,743
三菱UFJニコス株式会社	3,857
株式会社コンクエスト	1,575
株式会社ファースト	1,238
その他	11,343
合計	37,767

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
36,119	809,085	807,437	37,767	95.5	16.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨等(カラオケルーム運営事業)	514
ダーツ用品等(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	3,460
販売用カラオケ機器(音響設備販売事業)	110
合計	4,086

④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食材(カラオケルーム運営事業)	26,624
食材(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	813
計	27,438
貯蔵品	
印刷物等	3,086
カラオケ機器	895
その他	111
計	4,093
合計	31,531

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
からふね屋珈琲株式会社	510,500
株式会社クリエイト・ユー	282,891
株式会社エクセルシア	120,000
株式会社システムプランベネックス	30,000
合計	943,391

⑥ 差入保証金

相手先	金額(千円)
東亜興行株式会社	59,376
有限会社杉崎時計店	59,159
株式会社エターニティ	52,000
有限会社大塚プラザ	46,800
株式会社八千代	45,000
その他	692,095
合計	954,430

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社榎本	40,150
日本ペプシコーラ販売株式会社	25,441
株式会社久世	23,584
からふね屋珈琲株式会社	3,776
株式会社タイトー	1,966
その他	7,021
合計	101,940

⑧ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社武蔵野銀行	75,000
合計	75,000

⑨ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	476,708
株式会社りそな銀行	182,966
株式会社三井住友銀行	112,000
株式会社百十四銀行	105,738
株式会社みずほ銀行	100,500
その他	474,630
合計	1,452,542

⑩ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ケー・プランニング	45,899
株式会社オリバー	4,252
株式会社カジ・コーポレーション	2,142
J A三井リース株式会社	1,488
東京センチュリーリース株式会社	1,221
その他	1,957
合計	56,961

⑪ 未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	136,890
株式会社システムプランベネックス	20,360
株式会社エクセルシア	12,858
株式会社エクシング	10,184
株式会社第一興商	8,455
その他	129,034
合計	317,782

⑫ 社債

相手先	金額(千円)
第5回無担保社債	150,000
第6回無担保社債	210,000
第7回無担保社債	140,000
合計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	578,578
株式会社りそな銀行	164,447
株式会社東京都民銀行	130,542
株式会社百十四銀行	88,793
株式会社三井住友銀行	81,500
その他	281,629
合計	1,325,489

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年8月31日現在の1株以上所有の株主 (2) 優待品（次の3つの商品の中から1つお選びいただけます） ① 株主優待カード ② 特製スポーツタオル ③ からふね屋珈琲店ギフトセット

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第10期) (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年11月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月23日関東財務局長に提出

事業年度(第8期) (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月23日関東財務局長に提出

事業年度(第10期) (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第11期第1四半期) (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) 平成21年1月14日関東財務局長に提出

(第11期第2四半期) (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年4月14日関東財務局長に提出

(第11期第3四半期) (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年10月28日 至 平成20年10月31日) 平成20年11月7日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月1日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月30日) 平成21年1月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋口節夫 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉澤祥次 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月27日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月26日開催の定時株主総会において、会社の取締役、監査役、従業員並びに子会社の取締役、監査役、従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 鉄人化計画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田慎二



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉澤祥次



<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月5日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鉄人化計画の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鉄人化計画が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋口 節夫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

吾澤 祥次 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月27日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月26日開催の定時株主総会において、会社の取締役、監査役、従業員並びに子会社の取締役、監査役、従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 鉄人化計画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

和田 慎二



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

吉澤 祥次



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月5日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上